

第一号様式



【表紙】

【提出書類】(2)

変更報告書 No. 48

【根拠条文】

法第27条の 25 第1項

【提出先】

関東 財務局長

【氏名又は名称】(3)

株式会社乃木坂リース 代表取締役 野中 勝利

【住所又は本店所在地】(3)

東京都港区六本木4丁目11番4号

【報告義務発生日】(4)

平成16年 10月 28日

【提出日】

平成16年 11月 9日

【提出者及び共同保有者の総数(名)】

5名

【提出形態】(5)

連名

第1【発行会社に関する事項】(6)

発行会社の名称	東亜道路工業株式会社
会社コード	1882
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	東京証券取引所
本店所在地	東京都港区六本木7丁目3番7号

第2【提出者に関する事項】

1【提出者(大量保有者) / 1】(7)

(1)【提出者の概要】(8)

①【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	(株)乃木坂リース
住所又は本店所在地	東京都港区六本木4丁目11番4号
旧氏名又は名称	該当なし
旧住所又は本店所在地	該当なし

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和 46 年 4 月 7 日
代表者氏名	野中 勝利
代表者役職	代表取締役
事業内容	不動産の売買・賃貸・管理業、損害保険代理業、自動車保険代理業、自動車賃貸業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区六本木 4 丁目 11 番 4 号 株式会社乃木坂リース 総務部長 須永 健
電話番号	03-5770-6121

(2)【保有目的】(9)

株式発行会社グループの一員として、安定株主に協力すること。

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】 (10)

① 【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項本文	法第 27 条の 23 第 3 項第 1 号	法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号
株券 (株)	1,098,000 株		
新株引受権証券 (株)	A	—	G
新株予約権証券 (株)	B	—	H
新株予約権付社債券 (株)	C	—	I
対象有価証券バックラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計 (株)	M 1,098,000 株	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数 (総数) (M+N+O-P)		1,098,000 株	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株) (平成 16 年 10 月 28 日現在)	S 52,200,239 株
上記提出者の株券等保有割合 (%) (Q/(R+S)×100)	2.10%
直前の報告書に記載された株券等 保有割合 (%)	2.10%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】 (11)

年 月 日	株 券 等 の 種 類	数 量	取得又は処分の別	単価
平成 16 年 9 月 30 日	普通株式	27,000 株	取得	
平成 16 年 10 月 1 日	普通株式	858,000 株	取得	合併による 割当

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】 (12)

該当なし

(6) 【保有株券等の取得資金】 (13)

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	70,638
借入金額計 (U) (千円)	0
その他金額計 (V) (千円)	
上記 (V) の内訳	平成16年10月1日合併により割当、858,000株取得
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	70,638

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
1	該当なし					
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

第2【提出者に関する事項】

2【提出者（大量保有者）／2】(7)

(1)【提出者の概要】(8)

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	富士建設株式会社
住所又は本店所在地	北海道室蘭市中央町3丁目5番13号
旧氏名又は名称	該当なし
旧住所又は本店所在地	該当なし

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和25年12月1日
代表者氏名	若林 典之
代表者役職	代表取締役
事業内容	土木工事業、瀝青乳剤および瀝青質材料の製造販売

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	北海道室蘭市中央町3丁目5番13号 富士建設株式会社 総務課長 三上 隆司
電話番号	0143(22)7115

(2)【保有目的】(9)

株式発行会社グループの一員として、経営の範囲内で安定株主に協力すること。

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】 (12)

当該株式を借入金の担保として、次のとおり「担保差入証」を差し入れました。
三井住友銀行新橋支店 平成14年3月28日契約 担保株式数2,587千株
平成14年7月19日変更契約 借入金一部返済により
担保株式数2,387千株に変更

(6) 【保有株券等の取得資金】 (13)

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	117,260
借入金額計 (U) (千円)	260,000
その他金額計 (V) (千円)	
上記 (V) の内訳	
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	377,260

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
1	株式会社三井住友 銀行新橋支店	銀行	本城 達士	東京都港区新橋1-8-3	2	260,000
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

第2【提出者に関する事項】

3【提出者（大量保有者）／3】(7)

(1)【提出者の概要】(8)

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	株式会社梅津組
住所又は本店所在地	山形県長井市高野町1丁目4番15号
旧氏名又は名称	該当なし
旧住所又は本店所在地	該当なし

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和26年1月29日
代表者氏名	佐藤 常夫
代表者役職	代表取締役
事業内容	土木工事業、瀝青乳剤および瀝青質材料の製造販売

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	山形県長井市高野町1丁目4番15号 株式会社梅津組 総務課長 佐々木 靖弘
電話番号	0238(84)2032

(2)【保有目的】(9)

株式発行会社のグループ企業として、安定株主に協力すること。

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】 (12)

当該株式を借入金の担保として、次のとおり「担保差入証」を差し入れました。
大和銀行東京営業部 平成14年3月29日契約 担保株式数2,550千株
平成14年7月19日変更契約 借入金一部返済により
担保株式数2,350千株に変更

(6) 【保有株券等の取得資金】 (13)

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	208,779
借入金額計 (U) (千円)	259,000
その他金額計 (V) (千円)	
上記 (V) の内訳	
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	467,779

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
1	株式会社大和銀行 東京営業部	銀行	塩田 修	東京都千代田区大手町2- 1-1	2	259,000
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

第2【提出者に関する事項】

4【提出者（大量保有者）／4】(7)

(1)【提出者の概要】(8)

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	若葉建設株式会社
住所又は本店所在地	仙台市若林区卸町東5丁目2番23号
旧氏名又は名称	該当なし
旧住所又は本店所在地	該当なし

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和46年2月15日
代表者氏名	高橋 晃
代表者役職	代表取締役
事業内容	土木工事業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	仙台市若林区卸町東5丁目2番23号 若葉建設株式会社 代表取締役 高橋 晃
電話番号	022(288)8671

(2)【保有目的】(9)

株式発行会社のグループ企業として、安定株主に協力するため。

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】 (10)

① 【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項本文	法第 27 条の 23 第 3 項第 1 号	法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号
株券 (株)	1, 180, 000 株		
新株引受権証書 (株)	A	—	G
新株予約権証券 (株)	B	—	H
新株予約権付社債券 (株)	C	—	I
対象有価証券が「ドワラント」	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合 計 (株)	M 1, 180, 000 株	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数 (総数) (M+N+O-P)	Q	1, 180, 000 株	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株) (平成 16 年 10 月 28 日現在)	S 52, 200, 239 株
上記提出者の株券等保有割合 (%) (Q/(R+S) × 100)	2. 26%
直前の報告書に記載された株券等 保有割合 (%)	2. 45%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】 (11)

年 月 日	株 券 等 の 種 類	数 量	取得又は処分の別	単価
平成 16 年 10 月 22 日	普通株券	1, 000 株	処分	
平成 16 年 10 月 25 日	普通株券	60, 000 株	処分	
平成 16 年 10 月 26 日	普通株券	25, 000 株	処分	
平成 16 年 10 月 27 日	普通株券	14, 000 株	処分	

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】 (12)

該当なし

(6) 【保有株券等の取得資金】 (13)

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	31,615
借入金額計 (U) (千円)	300,000
その他金額計 (V) (千円)	
上記 (V) の内訳	
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	331,615

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
1	株式会社横浜銀行 本店営業部	銀行	鈴木 忍	横浜市西区みなとみらい3 -1-1	2	300,000
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

第2【提出者に関する事項】

5【提出者（大量保有者）／5】（7）

(1)【提出者の概要】（8）

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	太平洋興業株式会社
住所又は本店所在地	東京都港区六本木7丁目3番3号
旧氏名又は名称	該当なし
旧住所又は本店所在地	該当なし

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和42年4月25日
代表者氏名	川口 顕
代表者役職	代表取締役
事業内容	石油製品の販売及び代行業、建設機械の販売及びリース、ゴルフ場の建設事業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区六本木7丁目3番3号 太平洋興業株式会社 事務担当 川口 史郎
電話番号	03(3478)4341

(2)【保有目的】（9）

株式発行会社グループの一員として、安定株主に協力すること。

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】 (10)

① 【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項本文	法第 27 条の 23 第 3 項第 1 号	法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号
株券 (株)	2, 525, 000 株		
新株引受権証書 (株)	A	—	G
新株予約権証券 (株)	B	—	H
新株予約権付社債券 (株)	C	—	I
対象有価証券かバートラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合 計 (株)	M 2, 525, 000 株	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数 (総数) (M+N+O-P)		2, 525, 000 株	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株) (平成 16 年 10 月 28 日現在)	S 52, 200, 239 株
上記提出者の株券等保有割合 (%) (Q/(R+S) × 100)	4. 84%
直前の報告書に記載された株券等 保有割合 (%)	4. 84%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】 (11)

年 月 日	株 券 等 の 種 類	数 量	取得又は処分の別	単価
平成 16 年 10 月 1 日	普通株式	165, 000 株	取得	合併による 割当

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】 (12)

該当なし

(6) 【保有株券等の取得資金】 (13)

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	517,040
借入金額計 (U) (千円)	
その他金額計 (V) (千円)	
上記 (V) の内訳	平成 16 年 10 月 1 日合併により割当、165,000 株取得
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	517,040

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
1	該当なし					
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

第2【提出者に関する事項】**6【提出者（大量保有者）／6】（7）****(1)【提出者の概要】（8）****①【提出者（大量保有者）】**

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	東亜興発株式会社
住所又は本店所在地	東京都江戸川区松江5丁目7番22号
旧氏名又は名称	該当なし
旧住所又は本店所在地	該当なし

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和45年12月18日
代表者氏名	牧 正俊
代表者役職	代表取締役
事業内容	土木工事業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区六本木7丁目3番3号 東亜興発株式会社 取締役事務部長 牛尼 夏樹
電話番号	03(3403)2388

(2)【保有目的】（9）

当該東亜興発株式会社の株式は、従来、株式会社乃木坂リースが82%所有しておりましたが、平成16年10月28日に当該会社の株式を売却しましたので、共同保有者でなくなりました。

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】 (10)

① 【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項本文	法第 27 条の 23 第 3 項第 1 号	法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号
株券 (株)	2,400,000 株		
新株引受権証書 (株)	A	—	G
新株予約権証券 (株)	B	—	H
新株予約権付社債券 (株)	C	—	I
対象有価証券カード・ワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合 計 (株)	M 2,400,000 株	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数 (総数) (M+N+O-P)		2,400,000 株	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株) (平成 16 年 10 月 28 日現在)	S 52,200,239 株
上記提出者の株券等保有割合 (%) (Q/(R+S) × 100)	4.60%
直前の報告書に記載された株券等 保有割合 (%)	4.60%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】 (11)

年 月 日	株 券 等 の 種 類	数 量	取得又は処分の別	単価
	該当なし			

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】 (12)

当該株式を借入金の担保として、次のとおり「担保差入証」を差し入れました。
横浜銀行本店営業部 平成11年9月29日契約 担保株式数1,150千株

(6) 【保有株券等の取得資金】 (13)

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	17,400
借入金額計 (U) (千円)	875,400
その他金額計 (V) (千円)	
上記 (V) の内訳	
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	892,800

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
1	株式会社横浜銀行 本店営業部	銀行	鈴木 忍	横浜市西区みなとみらい3 -1-1	2	875,400
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

第3 【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第4 【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1 【提出者及び共同保有者】 (18)

株式会社乃木坂リース

富士建設株式会社

株式会社梅津組

若葉建設株式会社

太平洋興業株式会社

以上5社

2 【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】 (19)

(1) 【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券 (株)	9,545,000株		
新株引受権証書 (株)	A	—	G
新株予約権証券 (株)	B	—	H
新株予約権付社債券 (株)	C	—	I
対象有価証券かバートワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計 (株)	M 9,545,000株	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数 (総数) (M+N+O-P)		9,545,000株	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

(2) 【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株) (平成16年10月28日現在)	S 52,200,239株
上記提出者の株券等保有割合 (%) (Q/(R+S)×100)	18.29%
直前の報告書に記載された株券等 保有割合 (%)	23.07%

委任状

平成 16年 10月 28日

住所又は
本店所在地 室蘭市中央町3丁目5番13号

氏名又は
名 称 富士建設株式会社
代表取締役 若林典之



私は、下記の者を代理人と定め、証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書及び届出書の作成及び提出ならびに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限を委任する。

記

1. 代理人の住所又は
本店の所在地 東京都港区六本木四丁目11番4号
2. 代理人の氏名又は
名 称 株式会社乃木坂リース

以上

(注) 特例対象者でない場合には、届出書に係る部分を削除すること。

委任状

平成 16年 10月 28日

住所又は

本店所在地 山形県長井市高野町一丁目4番15号

氏名又は

名 称 株式会社梅津組 代表取締役 佐藤常夫



私は、下記の者を代理人と定め、証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書及び届出書の作成及び提出ならびに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限を委任する。

記

1. 代理人の住所又は

本店の所在地 東京都港区六本木四丁目11番4号

2. 代理人の氏名又は

名 称 株式会社乃木坂リース

以上

(注) 特例対象者でない場合には、届出書に係る部分を削除すること。

委任状

平成 16 年 10 月 28 日

住所又は
本店所在地
氏名又は
名 称



私は、下記の者を代理人と定め、証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書及び届出書の作成及び提出ならびに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限を委任する。

記

1. 代理人の住所又は
本店所在地 東京都港区六本木四丁目11番4号
2. 代理人の氏名又は
名 称 株式会社乃木坂リース

以 上

(注)特例対象者でない場合には、届出書に係る部分を削除すること。

委任状

平成 16年 10月 28日

住所又は
本店所在地 東京都港区六本木7丁目3番3号

氏名又は
名 称 太平洋興業株式会社
代表取締役 川口 顕



私は、下記の者を代理人と定め、証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書及び届出書の作成及び提出ならびに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限を委任する。

記

1. 代理人の住所又は
本店の所在地 東京都港区六本木四丁目 11 番 4 号
2. 代理人の氏名又は
名 称 株式会社乃木坂リース

以上

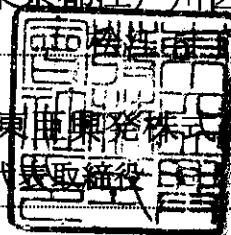
(注) 特例対象者でない場合には、届出書に係る部分を削除すること。

委任状

平成 16年 10月 28日

住所又は 東京都江戸川区
本店所在地 船場五丁目7番22号

氏名又は 東田興発株式会社
名 称 代表取締役 正像 牧 正像



私は、下記の者を代理人と定め、証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び提出ならびに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限を委任する。

記

1. 代理人の住所又は
本店所在地 東京都港区六本木4丁目11番4号
2. 代理人の氏名又は
名 称 株式会社乃木坂リース

以上